

内閣府PPP/PFI推進室 R6補正予算概要【予算額約1.8億円】

民間資金等活用事業調査費補助金 (PPP/PFI案件化促進)

① 施策の目的

地方公共団体に対し、公共施設等運営事業等の導入に係る検討に要する費用を助成することにより、PPP/PFI事業の案件形成を促進し、事業規模30兆円及び事業件数10年ターゲットの達成に向けた取組を加速する。

② 施策の概要

公共施設等運営事業等を推進するため、地方公共団体に対し、公共施設等運営事業等の導入に係る検討に要する導入可能性調査やデューデリジェンスの調査委託費を助成することにより、公共施設等運営事業等の案件形成を促進。

③ 施策の具体的内容

○ 公共施設等運営事業等の推進に係る準備費用を支援する。

- ・ 対象者 : 公共施設等運営事業をはじめとするPPP/PFI事業の導入検討している地方公共団体
- ・ 対象経費 : コスト削減及び収入増加効果等の算出費用、対象資産の評価に係る費用 等

